



あなたを全力で支える。



日本興亜損保

日本興亜損害保険株式会社

本店 / 〒100-8965
東京都千代田区霞が関三丁目7番3号
TEL.03(3593)3111

ホームページアドレス
<http://www.nipponkoa.co.jp/>



日本興亜損保

第63期中間報告書

平成18年4月1日～平成18年9月30日 証券コード8754

》トップメッセージ

MESSAGE



取締役社長 松澤 建

株主のみなさまには、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第63期中間期(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)における事業の概況をご報告申し上げます。

当社では、平成18年4月から3年にわたる新中期経営計画「**KAKUSHIN**(革新・核心・確信)」をスタートし、早9か月が経過しようとしております。計画初年度となる今年度は、とりわけ重要な年度と位置づけ、更なる規模の拡大と事業費の改善に向けて、日本興亜保険グループの総力を挙げて取り組んで

まいりました。その結果、当上半期におきましては、経常利益62億円、中間純利益40億円を計上することができました。

なお、当社は、平成17年11月、一部のお客様に対して費用保険金等のお支払い漏れが生じていたことに関し、保険業法に基づく業務改善命令を受けました。その後、過去の保険金のお支払い漏れの把握に遺漏が生じないよう検証できる体制の整備も図り、平成18年12月に調査完了時期等を金融庁に報告いたしました。また、第三分野商品で保険金をお支払いしなかった事案について、その判断に関する適切性の調査・検証をおこなった結果、不適切な不払いがあることが判明し、平成18年10月、金融庁に報告いたしました。株主のみなさまには、多大なるご心配とご迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。当社といたしましては、かかる事態を真摯に受け止め、保険金支払管理態勢の強化・徹底に関する改善策を策定し、再発防止に向けて全力で取り組んでまいります。

新中期経営計画「**KAKUSHIN**(革新・核心・確信)」を通して、事業構造の抜本的な革新を断行し、あらゆる面でより進化した保険グループを目指してまいりますので、株主のみなさまには、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

》保険金支払管理態勢の強化・徹底に関する改善策

保険金支払という保険会社の根幹をなす業務において、多数の付随的な保険金のお支払漏れや主たる保険金の不適切な不払いを発生させてしまいましたことにつきまして、たいへん申し訳なく深く反省するとともに、全社をあげて再発防止に取り組み、経営管理態勢、内部管理態勢の強化・徹底に努め、お客様の信頼回復を図ってまいります。主な改善策の内容は次のとおりです。

経営管理態勢の改善・強化

経営陣が保険金支払状況・問題点を把握し、改善策を統括する態勢の整備を目的に、「**保険金適正支払委員会**」を設置(2006年4月)業務の各プロセスにまたがる課題を部門横断で解決し、顧客保護・顧客の利便性の向上を図ることを目的に、「**品質向上委員会**」を設置(2006年11月)

「社外の目」を取り入れ経営の透明性を高めるため、取締役会の諮問機関として「**指名・報酬委員会**」を設置(2006年12月)

支払管理態勢の検証・見直し

保険金支払に関する高度な法的・医的判断を要する事案などについて審議する、社外専門家を構成メンバーとした「**保険金審査会**」を設置(2006年10月)

保険金支払漏れの根絶を目指し、事案の適切性の点検・検証および支払査定各プロセスにおける点検を強化するため、「**保険金支払管理部**」を設置(2006年10月)

保険金支払事務に係る人為的ミスの補完や、事後の検証を可能とするシステムの開発

保険金支払担当者に対する教育・研修の徹底

商品開発部門と保険金支払部門の相互交流によるスキルアップおよびノウハウ向上を図るため、医療保険の商品開発部門と保険金支払部門を合わせた「**医療保険部**」を設置(2007年1月予定)、さらにその他第三分野商品に係る保険金支払査定を「**医療保険部**」へ集中(2007年4月予定)

保険金支払部門における医療に関する知識向上を目的として、顧問医を利用した「**医療相談**」を実施(2006年11月)

商品開発態勢の見直し・整備

商品開発・発売時の保険募集管理、保険金支払管理、システム管理等の態勢を整備するため、関連部門の連携・相互牽制体制および経営の関与・決裁などを定めた「**保険商品の開発及び改定に関する規程**」の制定、および本規程に基づく「**商品レビュー会議**」の設置(2006年4月)

お客様対応態勢の整備

お客様からの保険金支払に関する苦情・ご照会・ご相談などを専門スタッフが受け付ける窓口として、お客様相談室に「**保険金相談コーナー**」を設置(2006年10月)

(保険金相談コーナー:0120-937-076、平日9:00~17:00 携帯・PHS可)

保険募集に使用するパンフレット・告知書・重要事項説明書、申込書や保険証券並びに保険金請求書等をより見やすく、わかりやすくするために、見直しを実施

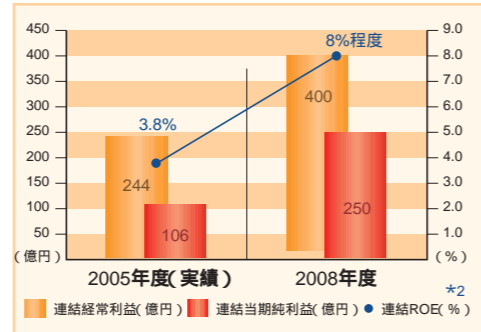
日本興亜保険グループの新しい 取り組みをお知らせします。

がんばって
ほしいわね

新・中期経営計画がスタートしました。

4月から、私たちの新たなる挑戦である中期経営計画『KAKUSHIN(革新・核心・確信)』がスタートしました。ITの活用や成長分野への選択的資源投入により、事業構造を『革新』し、日本興亜保険グループの『核心』となる「コア・コンピタンス」^{*1}を確立することで、「規模の拡大」と「事業費の改善」を図り、当グループの明るい未来の到来を『確信』するものです。

連結目標



*1...自社が優位性を持つ核となる能力 *2...「その他有価証券評価差額金」を控除して算出したROE

保険のわかりやすさは
大切だね

わかりやすい商品づくりに 取り組んでいます。

お客様にとっての「保険のわかりやすさ」を追求し、新商品開発に取り組んでいます。9月には、「必要なものを最適なカタチで。」を念頭に開発した、個人専用自動車保険『カーBOX』を発売しています。

『カーBOX』のわかりやすさの特長

- 従来の補償の一部を統廃合し商品のスリム化
- 年齢条件等の対象範囲の見直し
- 更改申込書的大幅改定の実施
- 補償内容やポイントをきめ細かく記載したお見積書を新設

どんな取り組み
なんだろう?

企業の社会的責任(CSR) を果たします。(P5をご参照下さい。)

当社は、公共性の高い「保険事業」を本業としており、これを適切に遂行することが最も重要な社会的責任であると考え、現在のみならず未来社会の繁栄にも貢献することを意識して日々の企業活動に取り組んでいます。

トピックス

TOPIC 1 CSR報告書

「日本興亜保険グループの社会的責任(CSR)2006」を発行

2006年9月、日本興亜保険グループにおけるCSR活動の取組みをまとめた報告書「日本興亜保険グループの社会的責任(CSR)2006」を発行いたしました。

当社では企業の社会的責任の遂行を経営目標に掲げており、CSRへの取組みの現状については、従来からホームページ上で「環境・社会レポート」を公開していましたが、ステークホルダーの皆様当社のCSR活動をよりご理解いただくため、内容を充実させ、新たに冊子として発行することにいたしました。



CSR報告書のポイント

- 当グループの特徴的なCSRの2つの取組みを特集として紹介しています。
(「Lady, Go! プロジェクト」「日本興亜の森林」)
- CSR分野や損害保険会社特有の専門用語には「Key Word」として解説を掲載するなど、読みやすさ、わかりやすさに配慮しました。
- CSRを推進するのは社員一人ひとりという考えから、できるだけ多くの社員が登場するように工夫しました。

当報告書をご希望される方

経営企画部CSR担当
TEL : 03-3593-5410
FAX : 03-3593-5383
もしくはお近くの日本興亜営業店にご連絡ください。
また、当社ホームページにも掲載しています。

日本興亜の個人専用自動車保険

カーBOX

TOPIC 2 必要なものを最適なカタチで。
新自動車保険「カーBOX」を発売

2006年9月、自動車保険を全面的に刷新し、新商品「カーBOX」を発売いたしました。

「人身傷害諸費用担保特約」を新設し、補償の充実を図るとともに、お客様の手続き時の利便性を高める新機能として、「Web確認割引」、「保険料コンビニ払」および「年齢条件の変更予約特約」を導入するなど、多数のメリットを兼ね備えた商品となっています。

今後、「カーBOX」を個人向け自動車保険の軸商品として、積極的に販売してまいります。

カーBOX の標準補償プラン

ご自身や大切なご家族のために	新「人身傷害保険」	傷害
相手方のケガや車・物のために	対人・対物賠償保険	賠償
大切なお車のために	車両保険	車両
万が一の諸費用のために	事故・故障付随費用保険	付随費用

おすすめ補償 3点セット (オプション)
人身傷害諸費用担保特約 相手全損特約 弁護士費用特約

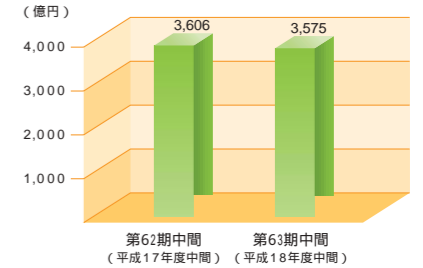
くるまの安心サービス ▶ すべてのカーBOXが対象となります。

中間決算の概要

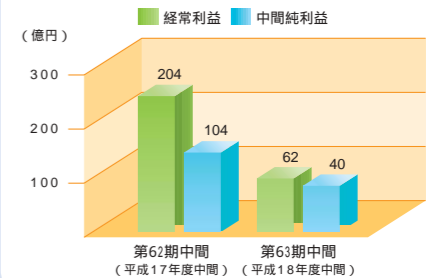
中間単体財務情報ハイライト

	第62期中間 (平成17年度中間)	第63期中間 (平成18年度中間)
正味収入保険料(億円)	3,606	3,575
保険引受利益(億円)	65	131
経常利益(億円)	204	62
中間純利益(億円)	104	40
1株当たり中間純利益(円)	12.89	5.01
総資産(億円)	33,497	34,086
純資産(億円)	6,772	7,474
自己資本比率(%)	20.2	21.9
1株当たり純資産(円)	832.74	930.58

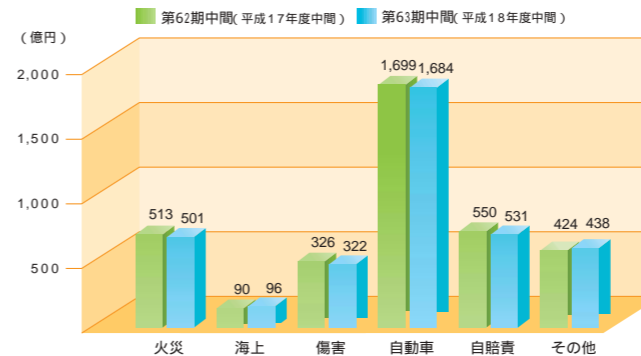
正味収入保険料



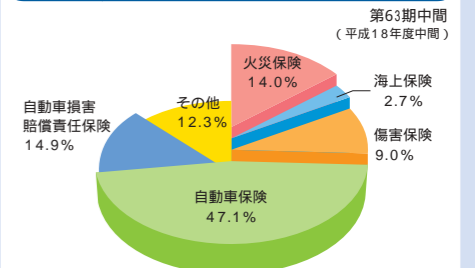
経常利益 / 中間純利益



保険種目別の正味収入保険料



正味収入保険料種目構成比



中間単体要約財務諸表

中間単体貸借対照表 (単位:百万円)

科目	第62期中間	第63期中間
	(平成17年9月30日現在)	(平成18年9月30日現在)
[資産の部]		
現金及び預貯金	152,023	122,172
コールローン	5,000	20,000
買入金銭債権	21,959	59,149
金銭の信託	59,808	65,521
有価証券	2,508,905	2,606,104
貸付金	314,435	265,907
不動産及び動産	140,205	-
有形固定資産	-	134,000
無形固定資産	-	1,223
その他資産	155,896	146,187
貸倒引当金	5,389	4,516
投資損失引当金	3,062	7,117
資産の部合計	3,349,781	3,408,631
[負債の部]		
保険契約準備金	2,479,359	2,427,776
その他負債	73,142	69,625
退職給付引当金	39,324	39,201
賞与引当金	6,107	6,130
価格変動準備金	14,169	16,741
繰延税金負債	60,457	101,711
負債の部合計	2,672,561	2,661,188
[資本の部]		
資本金	91,249	-
資本剰余金	46,704	-
利益剰余金	166,843	-
その他有価証券評価差額金	384,447	-
自己株式	12,024	-
資本の部合計	677,220	-
[純資産の部]		
資本金	-	91,249
資本剰余金	-	46,702
利益剰余金	-	167,554
自己株式	-	21,620
株主資本合計	-	283,884
その他有価証券評価差額金	-	463,651
繰延ヘッジ損益	-	93
評価・換算差額等合計	-	463,558
純資産の部合計	-	747,443
負債及び純資産の部合計	-	3,408,631

中間単体株主資本等変動計算書(平成18年4月1日~平成18年9月30日) (単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
前事業年度末残高	91,249	46,705	169,630	21,616	285,968	503,382	-	503,382	789,351
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当			6,023		6,023				6,023
役員賞与			47		47				47
中間純利益			4,030		4,030				4,030
自己株式の取得				44	44				44
自己株式の処分		3	35	39	1				1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						39,730	93	39,823	39,823
中間会計期間中の変動額合計	-	3	2,076	4	2,083	39,730	93	39,823	41,907
中間会計期間末残高	91,249	46,702	167,554	21,620	283,884	463,651	93	463,558	747,443



中間連結要約財務諸表

中間連結貸借対照表 (単位:百万円)

科目	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末
	(平成17年9月30日現在)	(平成18年9月30日現在)
[資産の部]		
現金及び預貯金	172,705	143,232
コールローン	5,000	20,000
買入金銭債権	21,959	59,149
金銭の信託	90,303	98,435
有価証券	2,698,291	2,809,639
貸付金	320,741	273,591
不動産及び動産	140,679	-
有形固定資産	-	134,528
無形固定資産	-	1,495
その他資産	165,792	158,386
繰延税金資産	11	54
貸倒引当金	5,390	4,516
資産の部合計	3,610,093	3,693,996
[負債の部]		
保険契約準備金	2,708,745	2,697,901
その他負債	95,961	76,507
退職給付引当金	39,436	39,346
賞与引当金	6,461	6,562
価格変動準備金	14,434	17,068
繰延税金負債	62,490	103,247
連結調整勘定	1,173	-
負ののれん	-	879
負債の部合計	2,928,700	2,941,513
[少数株主持分]		
少数株主持分	308	-
[資本の部]		
資本金	91,249	-
資本剰余金	46,704	-
利益剰余金	166,790	-
その他有価証券評価差額金	391,323	-
為替換算調整勘定	2,958	-
自己株式	12,024	-
資本の部合計	681,084	-
負債、少数株主持分及び資本の部合計	3,610,093	-
[純資産の部]		
資本金	-	91,249
資本剰余金	-	46,702
利益剰余金	-	168,268
自己株式	-	21,620
株主資本合計	-	284,599
その他有価証券評価差額金	-	469,940
繰延ヘッジ損益	-	93
為替換算調整勘定	-	2,314
評価・換算差額等合計	-	467,532
少数株主持分	-	350
純資産の部合計	-	752,482
負債及び純資産の部合計	-	3,693,996

中間連結株主資本等変動計算書(平成18年4月1日~平成18年9月30日) (単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
前連結会計年度末残高	91,249	46,705	167,780	21,616	284,118	509,540	-	2,330	507,209	332	791,660
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当			6,023		6,023						6,023
役員賞与			66		66						66
中間純利益			6,612		6,612						6,612
自己株式の取得				44	44						44
自己株式の処分		3	35	39	1						1
その他					0						0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						39,600	93	16	39,677	18	39,658
中間連結会計期間中の変動額合計	-	3	487	4	480	39,600	93	16	39,677	18	39,178
中間連結会計期間末残高	91,249	46,702	168,268	21,620	284,599	469,940	93	2,314	467,532	350	752,482

中間連結損益計算書 (単位:百万円)

科目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(平成17年4月1日~9月30日)	(平成18年4月1日~9月30日)
経常収益	499,562	487,140
保険引受収益	474,558	449,557
(うち正味収入保険料)	(365,136)	(362,144)
資産運用収益	23,928	36,877
(うち利息及び配当金収入)	(26,465)	(31,664)
その他経常収益	1,076	705
経常費用	479,573	477,408
保険引受費用	403,943	398,349
(うち正味支払保険金)	(195,742)	(205,302)
(うち損害調査費)	(16,899)	(17,480)
資産運用費用	4,489	6,176
営業費及び一般管理費	70,783	72,434
その他経常費用	356	448
経常利益	19,989	9,731
特別利益	502	826
特別損失	5,123	1,916
税金等調整前中間純利益	15,367	8,641
法人税及び住民税等	5,876	8,531
法人税等調整額	266	6,539
少数株主利益	24	35
中間純利益	9,733	6,612

中間連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(平成17年4月1日~9月30日)	(平成18年4月1日~9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,485	24,717
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,596	8,722
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,178	6,121
現金及び現金同等物に係る換算差額	244	13
現金及び現金同等物の増加額	19,955	27,332
現金及び現金同等物の期首残高	141,861	152,733
現金及び現金同等物の中間期末残高	161,817	180,066



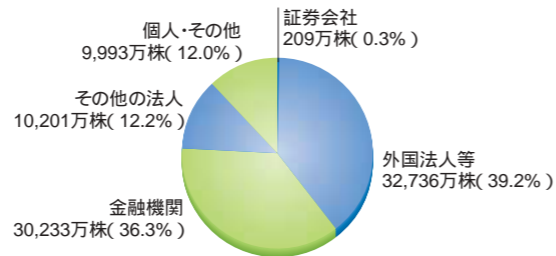


株式の状況・株式の分布状況・大株主・株価の推移・会社概要・役員

株式の状況 (平成18年9月30日現在)

発行可能株式総数	1,500,000千株
発行済株式の総数	833,743千株
株主数	18,761名

株式の分布状況 (平成18年9月30日現在)



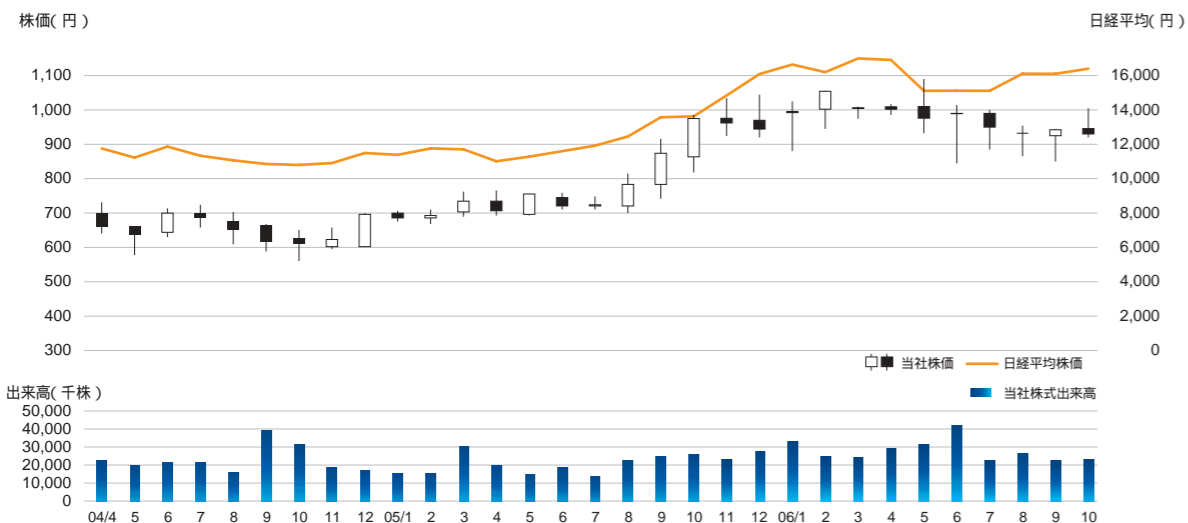
大株主 (平成18年9月30日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	121,838	14.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	48,424	5.8
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	45,629	5.5
メロンバンクトリートークライアンスツオムニバス	35,848	4.3
日本通運株式会社	35,560	4.3

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	31,553	3.8
株式会社常陽銀行	24,990	3.0
太陽生命保険株式会社	18,203	2.2
株式会社千葉銀行	16,981	2.0
内外汽船株式会社	16,880	2.0

上記以外に、当社は自己株式30,548千株を保有しております。

株価の推移



会社概要 (平成18年9月30日現在)

社名	日本興亜損害保険株式会社
所在地	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号
創業	明治25年
資本金	912億円

店舗数	国内(支店・支社・営業所)275店 海外25店
損害サービス拠点数	180か所
代理店数	36,506店
従業員数	8,497名

役員 (平成18年12月15日現在)

代表取締役社長 首席執行役員	松澤 建	常務執行役員	市橋 良紀	執行役員	宮坂 寿彦
代表取締役 副社長執行役員	篠崎 義明	常務執行役員	古川 信一	執行役員	月本 吉則
代表取締役 副社長執行役員	兵頭 誠	常務執行役員	鈴木 貞三	執行役員	鋤柄 好利
取締役	石川 達紘	常務執行役員	渡部 康雄	執行役員	内藤 隆幸
取締役	岡部 正彦	常務執行役員	吉森 彰宣	執行役員	山口 雄一
取締役 専務執行役員	角川 与宇	常務執行役員	山田 哲也	執行役員	湯目 和史
取締役 専務執行役員	岡田 良治	常務執行役員	藤井 康秀	執行役員	小野田 俊介
専務執行役員	森本 弘義	執行役員	橋本 明久	監査役(常勤)	莊 敏幸
取締役 専務執行役員	橋本 和生	執行役員	吉倉 健一	監査役(常勤)	石井 憲
取締役 専務執行役員	二宮 雅也	執行役員	角屋 吉昭	監査役	吉池 正博
常務執行役員	木元 修一	執行役員	国見 洋	監査役	志賀 こそ江
取締役 常務執行役員	篠原 哲夫	執行役員	杉元 英治	監査役	涌井 洋治

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 各支店 野村證券株式会社 本店、各支店
定時株主総会	毎年4月1日から4か月以内に開催いたします。	公告方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日	公告掲載URL	http://www.nipponkoa.co.jp/ir/
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社		
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081		
(同送付先)	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711(フリーダイヤル)		

お願い:お届け印の改印・住居表示の変更・ご転居の際は、お早めにお手続きください。